

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月22日 |
| 【事業年度】 | 第26期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ハーバー研究所 |
| 【英訳名】 | HABA LABORATORIES,INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小柳 昌之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5219-5660（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役人事・経理部担当ディレクター 鍋島 厚 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5219-5660（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役人事・経理部担当ディレクター 鍋島 厚 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(千円) | 10,081,889 | 10,777,518 | 11,028,624 | 11,042,840 | 11,182,798 |
| 経常利益(千円) | 1,165,738 | 1,012,422 | 1,139,113 | 643,833 | 860,403 |
| 当期純利益(千円) | 622,861 | 372,393 | 610,668 | 299,831 | 393,361 |
| 純資産額(千円) | 3,322,865 | 3,645,895 | 4,222,903 | 4,900,451 | 5,271,611 |
| 総資産額(千円) | 8,059,054 | 8,854,338 | 10,355,046 | 10,482,760 | 11,425,435 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,124.87 | 1,234.22 | 1,420.77 | 1,226.20 | 1,307.85 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 210.85 | 126.06 | 206.72 | 91.02 | 99.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円) | 159.71 | 95.96 | 157.38 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 41.2 | 41.2 | 40.6 | 46.0 | 45.0 |
| 自己資本利益率(%) | 20.5 | 10.7 | 15.6 | 6.6 | 7.9 |
| 株価収益率(倍) | 14.04 | 22.73 | 13.81 | 23.02 | 23.00 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 705,657 | 758,454 | 1,291,627 | 272,200 | 975,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 686,323 | 482,770 | 1,830,964 | 1,056,339 | 351,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 208,885 | 82,020 | 542,912 | 76,424 | 344,695 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 2,736,527 | 3,126,970 | 3,132,467 | 2,422,158 | 3,389,100 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 422 〔140〕 | 444 〔155〕 | 433 〔135〕 | 489 〔133〕 | 509 〔136〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高(千円) | 6,535,741 | 5,494,085 | 5,398,000 | 5,342,641 | 5,419,992 |
| 経常利益(千円) | 711,341 | 615,967 | 445,401 | 142,303 | 297,199 |
| 当期純利益(千円) | 316,464 | 338,781 | 176,913 | 52,684 | 116,075 |
| 資本金(千円) | 500,450 | 500,450 | 500,450 | 696,450 | 696,450 |
| 発行済株式総数(株) | 2,955,000 | 2,955,000 | 2,955,000 | 3,935,000 | 3,935,000 |
| 純資産額(千円) | 2,259,506 | 2,543,967 | 2,666,726 | 3,044,610 | 3,081,170 |
| 総資産額(千円) | 5,597,218 | 5,944,684 | 5,636,730 | 5,815,388 | 6,070,016 |
| 1株当たり純資産額(円) | 764.90 | 861.19 | 901.28 | 773.92 | 783.21 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) | 20.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 107.13 | 114.68 | 59.88 | 15.99 | 29.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | 81.15 | 87.30 | 45.59 | - | - |
| 自己資本比率(%) | 40.4 | 42.8 | 47.2 | 52.3 | 50.8 |
| 自己資本利益率(%) | 14.8 | 14.1 | 6.8 | 1.8 | 3.8 |
| 株価収益率(倍) | 27.63 | 24.98 | 47.68 | 131.02 | 77.97 |
| 配当性向(%) | 18.7 | 17.5 | 33.4 | 125.1 | 67.8 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 73 〔19〕 | 82 〔21〕 | 85 〔16〕 | 89 〔17〕 | 96 〔19〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、第22期において平成16年10月1日付で、北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーの販売部門を株式会社銀座ハーバーとして分社化し、物流部門もハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)として分社化しました。

3. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和58年5月 | 東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立 |
| 昭和58年8月 | ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始 |
| 昭和58年11月 | 美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品 の通信販売事業を開始 |
| 昭和62年2月 | 商号を株式会社ハーバー研究所に変更 |
| 昭和62年6月 | 北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管 |
| 平成2年4月 | 販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%） |
| 平成2年12月 | 北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地 に移転 |
| 平成4年3月 | ハーバー株式会社（昭和62年6月設立）を100%子会社化 |
| 平成4年3月 | 販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%） |
| 平成4年4月 | 株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハー バー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併 |
| 平成5年4月 | 販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中国ハーバー）へ資本参加（出資比率15.0%） |
| 平成9年8月 | 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号に移転 |
| 平成10年8月 | 札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売 を開始 |
| 平成11年4月 | 株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟 の子会社4社から営業の全部を譲受け（全社、清算） |
| 平成11年4月 | 株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%） |
| 平成11年4月 | 株式会社ハーバー広島（現 株式会社中国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率 34.6%） |
| 平成11年4月 | 株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%） |
| 平成11年4月 | 株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%） |
| 平成11年10月 | ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイク アップ化粧品分野に本格的に進出 |
| 平成12年1月 | 株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け（株式会社九州ハーバーは清算） |
| 平成15年6月 | ジャスダック市場に株式上場 |
| 平成16年5月 | 本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番1号に移転 物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転 |
| 平成16年10月 | 販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100% 子会社株式会社銀座ハーバーを設立 物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現 ハーバーコス メティクス株式会社）を設立 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年1月 | 米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C .設立 |
| 平成17年11月 | 東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立 |
| 平成18年7月 | 北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立 東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ピューティジーンを設立 |
| 平成19年3月 | 石川県金沢市に持分法非適用関連会社の株式会社C R Dに出資 |
| 平成19年11月 | 東京都千代田区に、100%子会社 男の美学株式会社を設立 株式会社信州薬品研究所（現 信州製薬株式会社）の株式を67.7%取得(平成21年3月では95.3%取 得) |

3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北・四国地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、ボディケア・ヘアケア商品をOEM供給していく株式会社ネイチャービューティラボと20代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。

信州製薬株式会社は生薬系の医薬品や栄養補助食品の研究開発及び製造販売をしており、男の美学株式会社は男性化粧品の開発を目指しています。

生産・物流関係

| 会社名 | | 主な事業内容 |
|-------|----------------|------------------|
| 連結子会社 | ハーバー(株) | 化粧品製造販売 |
| 連結子会社 | ハーバーコスメティクス(株) | 商品の梱包・配送、化粧品製造販売 |

販売・サービス関係

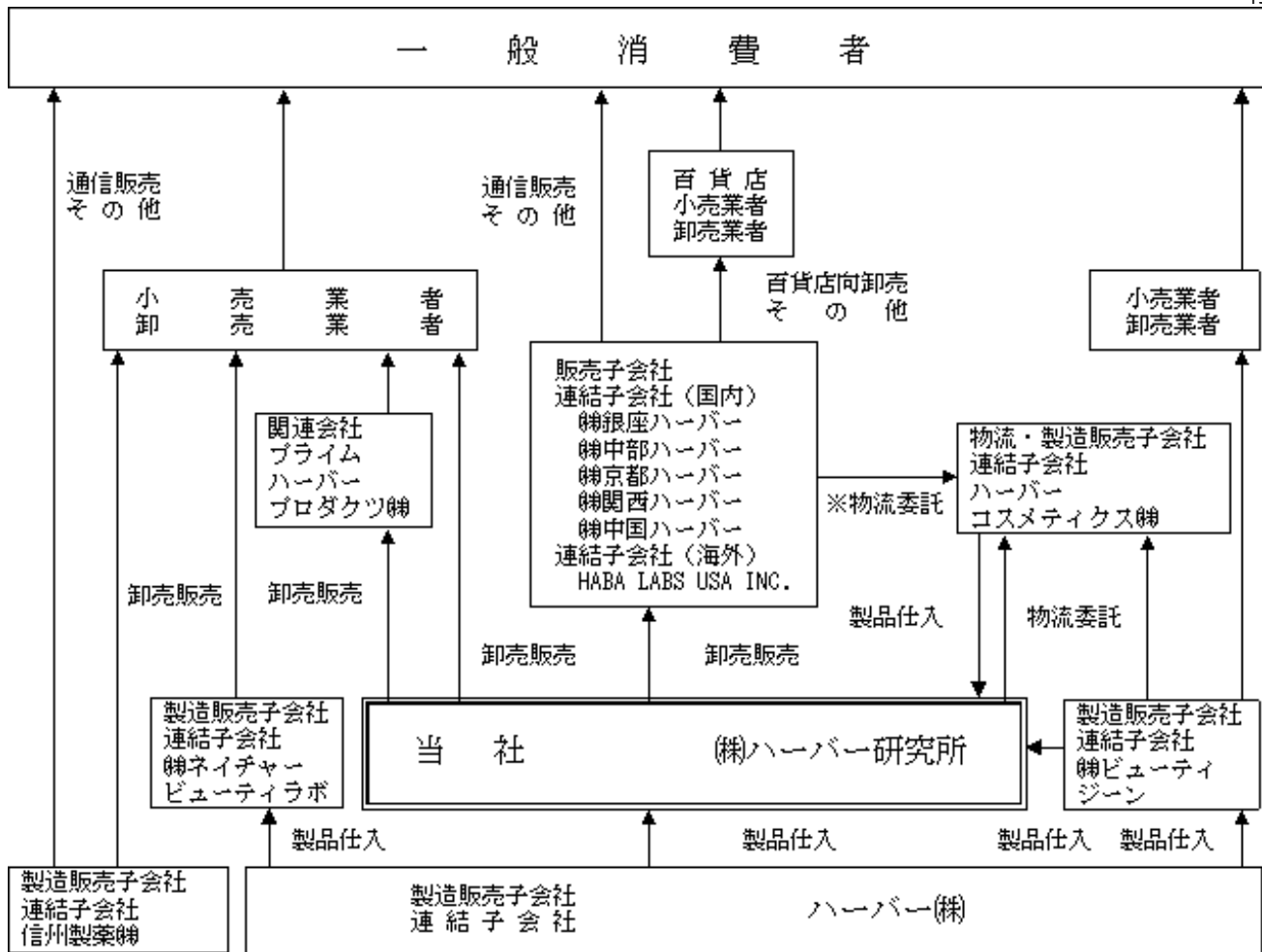
連結子会社と主な営業地域

| 連結子会社 | 主な事業内容 | 主な営業地域（都道府県） |
|--------------------|---------|--|
| (株)銀座ハーバー | 化粧品等の販売 | 北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・四国4県・九州7県・沖縄 |
| (株)中部ハーバー | 化粧品等の販売 | 山梨・静岡・愛知・岐阜・三重 |
| (株)京都ハーバー | 化粧品等の販売 | 富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取 |
| (株)関西ハーバー | 化粧品等の販売 | 和歌山・大阪・兵庫 |
| (株)中国ハーバー | 化粧品等の販売 | 岡山・広島・山口・島根 |
| HABA LABS USA INC. | 化粧品等の販売 | 米国 |

生産・販売関係

| 連結子会社等 | | 主な事業内容 |
|--------|------------------|-------------------------|
| 連結子会社 | (株)ネイチャービューティラボ | ボディケア・ヘアケア商品の開発・製造受託 |
| 連結子会社 | (株)ビューティジーン | 20代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売 |
| 連結子会社 | 男の美学(株) | 男性をターゲットとする化粧品の製造販売 |
| 連結子会社 | 信州製薬(株) | 生薬系の医薬品及び栄養補助食品の製造販売 |
| 関連会社 | プライムハーバープロダクツ(株) | 化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等 |

事業の系統図



販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

2. 男の美学(株)は現在まだ営業活動を行っておりませんので、本図には記載していません。

3. 信州製薬(株)は平成20年10月1日に(株)信州薬品研究所から商号変更しました。

4. (株)中国ハーバーは平成20年12月1日に(株)中四国ハーバーから商号変更しました。

5. 平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーの会社分割により、九州地区を担当する(株)九州ハーバーが設立されています。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出 資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|--|--------------------|------------------|-----------------------------|----------------------------|-------------------------------------|
| (連結子会社) ハーバー(株) (注)1 | 北海道苫小牧市 | 15,000 | 化粧品製造販売 | 100.0 | 化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有 |
| (株)ネイチャービューティ ラボ | 北海道苫小牧市 | 10,000 | 化粧品製造販売 | 100.0 | 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有 |
| ハーバーコスメティクス(株) (注)1 | 千葉県香取郡 多古町 | 10,000 | 商品の梱包・配 送、化粧品製造販 売 | 100.0 | 商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有 |
| (株)ビューティジーン | 東京都千代田区 | 50,000 | 化粧品製造販売 | 99.1 | 化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有 |
| 男の美学(株) | 東京都千代田区 | 30,000 | 化粧品製造販売 | 100.0 | 役員の兼任等...有 |
| (株)銀座ハーバー (注)1、(注)7 | 東京都中央区 | 10,000 | 化粧品等販売 | 100.0 | 化粧品等の販売先 役員の兼任等...有 |
| 信州製薬(株) (注)5 | 長野県上田市 | 55,000 | 生薬系の医薬品 製造販売 | 95.3 | 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有 |
| (株)中部ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)7、 (注)8 | 三重県松阪市 | 43,000 | 化粧品等販売 | 34.9 〔65.1〕 | 化粧品等の販売先 役員の兼任等...有 |
| (株)京都ハーバー (注)2、(注)3 | 京都市下京区 | 14,000 | 化粧品等販売 | 35.7 〔64.3〕 | 化粧品等の販売先 役員の兼任等...有 |
| (株)関西ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)4、 (注)7、(注)8 | 大阪市中央区 | 37,200 | 化粧品等販売 | 67.4 (32.6) 〔32.6〕 | 化粧品等の販売先 役員の兼任等...有 |
| (株)中国ハーバー (注)2、(注)3、 (注)6 | 広島市中区 | 13,000 | 化粧品等販売 | 34.6 〔65.4〕 | 化粧品等の販売先 役員の兼任等...有 |
| HABA LABS USA INC. | 米国オレゴン州 ポートランド市 | 800千米ドル | 化粧品等販売 | 100.0 | 化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有 |
| (持分法適用関連会社) プライムハーバープロダ クツ(株) | 東京都中央区 | 30,000 | 化粧品・栄養補 助食品の企画開 発・販売等 | 40.0 | 栄養補助食品等の 販売先 役員の兼任等...有 |

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 信州製薬(株)は平成20年10月1日に(株)信州薬品研究所から商号変更しました。

6. (株)中国ハーバーは平成20年12月1日に(株)中四国ハーバーから商号変更しました。

7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
主な損益情報等（平成21年3月期）は、次のとおりです。

| 名称 | 売上高 (千円) | 経常利益 (千円) | 当期純利益 (千円) | 純資産額 (千円) | 総資産額 (千円) |
|-----------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| (株)銀座ハーバー | 5,786,889 | 250,738 | 131,484 | 802,155 | 1,890,863 |
| (株)中部ハーバー | 1,485,146 | 65,305 | 34,898 | 98,716 | 697,358 |
| (株)関西ハーバー | 1,435,186 | 30,458 | 18,119 | 81,104 | 308,002 |

8. 平成21年4月7日に(株)関西ハーバーは100%出資の子会社に、(株)中部ハーバーは50%出資の子会社になっています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（名） | 509 〔136〕 |
|---------|--------------|

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 96 〔19〕 | 40.4 | 4.9 | 5,345,660 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト）は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を端緒とした金融不安が昨年9月のリーマンショック以降世界的な金融危機に拡大、実体経済にまで深刻な影響を与え、個人消費の落ち込みが続く厳しい状況にあります。

わが化粧品業界におきましても消費の減退が続くなか、消費者ニーズの多様化や異業種からの新規参入などが進み、企業間競争がより一層激化しています。

このような状況のもと、当社グループでは、お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの独自のノウハウに基づいた新しい商品を開発していくことにより、固定客の確保に加え、新たな顧客層の獲得やマーケットの開拓を図り、業容の拡大に努めてまいりました。

商品面では、4月に低カロリーの本格派クッキー「カリカリクッキー」、7月に22種類の栄養素を配合したダイエットシェイク「スリムエナジー」を発売、顧客ニーズの多様化に応えると共に、「カリカリクッキー」では、コンビニやドラッグなどの販売チャネルに於いて発売を開始、新たなマーケットの開拓に努めてまいりました。

主力の基礎化粧品では、スクワラン15mlの新容器発売、美白化粧品「VCローション」の改良、限定品として好評であった保湿化粧品「ディープモイスチャーローション」の定番化などを行いました。

マーケティング面では、ダイヤモンド会員の新設などクラブハーバー制度の充実による固定客の確保に努めるとともに、主力商品であるスクワランを前面に打ち出した広告宣伝を展開、新規顧客の取込みに努めました。

また、独自の商品開発力を活かし、ノベルティビジネスへの取り組みも進めています。

この結果、当社グループの売上高は11,182,798千円（前年同期比1.3%増）となりました。

品目別売上高では、化粧品は、基礎化粧品が主力ラインアップの「ピュアルーツ」などが好調で7,029,319千円（前年同期比2.4%増）と増加しました。一方、メイクアップ化粧品は1,356,868千円（前年同期比1.9%減）、トイレタリーは455,071千円（前年同期比5.0%減）と減少、全体では9,321,611千円（前年同期比1.9%増）となりました。栄養補助食品・雑貨等は、新発売の「カリカリクッキー」が好評でしたが、前年度新発売効果が見られた美顔器「イオンマイエステ」の売上減があり、1,707,002千円（前年同期比1.4%減）となりました。

販売ルート別売上高では、売上の大半を占める通信販売がクラブハーバー制度の定着などにより好調で8,044,302千円（前年同期比3.8%増）、直営店も863,792千円（前年同期比0.0%増）となりましたが、百貨店向卸売が1,306,985千円（前年同期比6.3%減）、その他卸売は813,533千円（前年同期比7.2%減）と減少しました。

販売費及び一般管理費では、広告販促活動において、TVなど費用のかさむ媒体を控え、費用対効果の高い新聞広告などに重点配分するなど効率的な運営に努めた結果、広告宣伝費・販売促進費で2,260,417千円（前年同期比12.1%減）と大幅に減少しました。クラブハーバー会員向けポイントサービスの充実や人材の強化により一般管理費は増大、販売費及び一般管理費合計は7,875,505千円（前年同期比1.0%減）となりました。その結果、営業利益は881,707千円（前年同期比29.3%増）、経常利益は860,403千円（前年同期比33.6%増）、当期純利益は393,361千円（前年同期比31.2%増）となっております。

次期につきましては、当社の原点である「スクワラン」を中心に、「スクワラン1滴の力」を訴求するTVCMの投入などにより、新規客の獲得と既存客のより一層の固定化を図ってまいります。

低カロリー食品の「カリカリクッキー」については、幅広いユーザーの需要が見込め、コンビニやドラッグなど多様な販売チャネルを活かした販売戦略を展開していきます。

セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」も、ドラッグやパラエティストアーへの展開を本格化してまいります。また、当社グループの商品開発力や製造ノウハウを活かし、化粧品や食品に係るPBやOEMの取扱いにも積極的に取り組んでまいります。

グループ会社入りした信州製薬株式会社では、主力商品の漢方薬「瓊玉膏（ケイギョクコウ）」を武田双雲氏の揮毫によるパッケージに刷新し一層の拡販を図ると共に漢方生薬のノウハウを活かした商品開発も展開していきます。また、大学や各種研究機関との提携なども含めた研究開発体制を充実させ、他社に無い当社独自の高機能商品を開発してまいります。

| 区分 | 平成20年3月期 | | 平成21年3月期 | | 増減額 (千円) | 増減率(%) |
|-------|------------|--------|------------|--------|-------------|--------|
| | 金額(千円) | 売上比(%) | 金額(千円) | 売上比(%) | | |
| 売上高 | 11,042,840 | 100.0 | 11,182,798 | 100.0 | 139,958 | 1.3 |
| 営業利益 | 681,779 | 6.2 | 881,707 | 7.9 | 199,928 | 29.3 |
| 経常利益 | 643,833 | 5.8 | 860,403 | 7.7 | 216,569 | 33.6 |
| 当期純利益 | 299,831 | 2.7 | 393,361 | 3.5 | 93,529 | 31.2 |

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前純利益が802,413千円と前年同期に比べ増加し、また有形固定資産の取得のための支出の減額等もあり、前連結会計年度に比べ966,941千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、975,563千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益802,413千円、減価償却費478,173千円等による増加とたな卸資産の増加158,834千円、法人税等の支払額206,636千円等の支出によるものです。前連結会計年度に比べ703,363千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、351,724千円となりました。これは主に、工場の整備等による有形固定資産の取得286,867千円による支出等によるものです。前連結会計年度は工場増設や生産設備の購入等の支出があったため、前年同期に比べ704,614千円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、344,695千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額700,713千円と長期借入金の純減少額274,248千円等によるものです。前年同期に比べ268,270千円の増加となりました。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 増減額 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 272,200 | 975,563 | 703,363 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,056,339 | 351,724 | 704,614 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 76,424 | 344,695 | 268,270 |
| 現金及び現金同等物の増減額(千円) | 710,308 | 966,941 | 1,677,250 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 2,422,158 | 3,389,100 | 966,941 |

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------|--|----------|
| 化粧品(千円) | 11,705,173 | 115.9 |
| 合計(千円) | 11,705,173 | 115.9 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
|--------------------|--|----------|--------|
| 化粧品 | | | |
| 基礎化粧品(千円) | 7,029,319 | 102.4 | 62.8 |
| メイクアップ化粧品(千円) | 1,356,868 | 98.1 | 12.1 |
| トイレットリー(千円) | 455,071 | 95.0 | 4.1 |
| その他(千円)(注)1 | 480,350 | 112.8 | 4.3 |
| 小計(千円) | 9,321,611 | 101.9 | 83.3 |
| 栄養補助食品・雑貨等(千円) | 1,707,002 | 98.6 | 15.3 |
| 化粧品・栄養補助食品等 小計(千円) | 11,028,614 | 101.3 | 98.6 |
| その他(千円)(注)2 | 154,184 | 96.5 | 1.4 |
| 合計(千円) | 11,182,798 | 101.3 | 100.0 |

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

| 販売ルート別 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) | 構成比(%) |
|------------|--|----------|--------|
| 販売ルート | | | |
| 通信販売(千円) | 8,044,302 | 103.8 | 72.9 |
| 百貨店向卸売(千円) | 1,306,985 | 93.7 | 11.9 |
| その他卸売(千円) | 813,533 | 92.8 | 7.4 |
| 直営店(千円) | 863,792 | 100.0 | 7.8 |
| 合計(千円) | 11,028,614 | 101.3 | 100.0 |

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループが、長期かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくためには、原点に立ち返り、無添加で安全な製品作りを徹底すると共に、より一層研究開発に力を入れ、他社の真似できない独自の技術による高機能の商品を開発し、多様化する消費者のニーズに的確に応えていく事が大切であると認識しています。

このため、各大学や研究機関との共同研究などに積極的に取り組むほか、研究開発に携わる人材の確保と育成に努め、当社独自の技術による商品開発力を高めていきます。商品面では、化粧品のみならず健康食品や一般食品においても、独創的な商品開発を展開していきますし、原材料の分野でも、当社独自の高機能な新素材などの開発に注力し、技術や開発力に裏づけされた商品展開をしまいにあります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社12社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1．販売子会社について

(1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社12社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び男の美学株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資しています。製造販売子会社株式会社ビューティジーンに対しては99.1%、信州製薬株式会社に対しては95.3%、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中国ハーバー34.6%となっています。

販売子会社4社は当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

(注)平成21年4月7日に株式会社関西ハーバーは当社100%出資の子会社に、株式会社中部ハーバーは50%出資の子会社になっています。

この結果、当社単独での出資比率が2分の1以下の販売子会社は株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社中国ハーバーの3社となります。これら販売子会社3社について、本文記載の事由により連結子会社としていないことに変更はありません。

(2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

(3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

2．原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

3. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基く「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」及び「医薬品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓

口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課監視指導係」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

5. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|---------------|--|-----------------------------------|
| 新日石トレーディング(株) | 平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間） | 契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給 |

(2) 代理店契約について

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|---|---------------------|---|
| 販売子会社（(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー） | 平成12年5月より自動更新（無期限） | 代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め |
| 販売子会社（(株)銀座ハーバー） | 平成16年10月より自動更新（無期限） | ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い |

（注）平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島の名で営業していました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」（販売子会社）に変更しています。

(3) 合意書について

| 相手先 | 契約期間 | 契約の内容 |
|---|--------------------|---|
| 販売子会社（(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー）及び当該株主 | 平成15年3月より自動更新（無期限） | 販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について |

6【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものは全て肌にあり、私たちの明るい心が更にその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。私たちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、平成20年10月に、美肌成分とうるおい保湿成分を贅沢に配合した新感覚のとろみ化粧水「ディープモイスチャーローション」を開発・発売、また、目もと口もと用美容液「薬用ポイントリペア」のハリ感、うるおい感をさらにアップした「薬用ポイントリペア」を発売し、トータルアンチエイジングケアシリーズを完成しました。平成21年3月には、平成20年に限定販売を行い好評だった「UVカット25」を定番品として発売、「UVプロテクト15」と合わせ、生活シーンに対応した紫外線対策商品を揃えました。メイクアップ商品では季節に応じた限定商品を多く発売、「ポンポンマールチーク」「チャームアイパレット」などの新商品を企画・発売しました。

健康食品分野では、メタボリック対策やダイエット向きの商品として、ダイエットシェイク「スリムエナジー」を研究・開発し販売しました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は140,429千円（対売上比1.3%）でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は11,182,798千円（前年同期比1.3%増）となりました。

売上原価率は前年同期比0.1%の微減でした。販売費及び一般管理費は、広告販促活動を控えたため7,875,505千円となり、前年に比べ80,094千円減少しました。この結果、営業利益は881,707千円（前年同期比29.3%増）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が83,395千円、支払利息等の営業外費用が104,698千円になったことから、経常利益は860,403千円と前年同期比33.6%の増加となりました。営業外損益は、助成金収入が22,466千円あったことから前年同期比16,641千円増加しました。

売上高経常利益率も前期の5.8%から当連結会計年度は7.7%と1.9ポイント増加しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、当連結会計年度は債務免除益があり、またリース解約損や和解金が増加したため前連結会計年度に比べ23,417千円減少したため、税金等調整前当期純利益は802,413千円、法人税等控除後の当期純利益は393,361千円となりました。

1株当たり当期純利益は99円99銭と前期比8円97銭増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが増えない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

個人消費が伸び悩み、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する中で、新規参入企業の増加もあって、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。こうした環境の中、当社では、製造・物流、研究開発、マーケティング、人材育成、コンプライアンスなどの各分野で下記の諸施策を行う事により、中長期的に安定した成長を実現していきます。

製造面においては、北海道の工場に最新鋭の設備機器を導入し、生産能力の強化を図ってきましたが、更に、生産体制の効率化とガーデンファクトリーとしての環境整備を進めていきます。物流面では、多古の物流基地を強化し、受発注管理や在庫管理の高度化や配送体制の効率化に取り組みます。

研究開発では、大学や研究機関などとの共同研究による新規の素材開発を進めるほか、商品化においても、当社独自の高性能な商品開発に注力していきます。また、グループ会社入りした信州製薬株式会社の漢方生薬のノウハウを活かした商品開発も展開していきます。

マーケティング面では、通販事業において、「クラブハーバー」制度の定着と一層の充実を図り、顧客の固定化とロイヤル化に力を入れ、TV・インターネット・新聞・雑誌など多様化するメディアを活用した販促戦略の強化により新規客の獲得を目指し、顧客数を増やしていくほか、セルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」の本格展開や業務提携などによる共同開発商品やPB商品などの提供についても、無添加という当社独自のノウハウや商品開発力を活かし、積極的に取り組んでいきます。

人材育成面では、OJTによる現場に密着した教育研修を基本としつつ、研修センターの新設など、人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,389,100千円となり、前連結会計年度末に比べ、966,941千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、工場の整備等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ942,675千円増加し、11,425,435千円になりました。

負債は、未払法人税等と未払消費税等の増加により、前連結会計年度末に比べ571,514千円増加し、6,153,823千円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ371,160千円増加し、5,271,611千円になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額205,624千円の投資を行いました。主なものは、工場設備等の有形固定資産の取得です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数 (名) |
|-----------------------------|--------|-------------|---------------|------------------------|-------|--------|-----------|-----------------|
| | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | 統括業務施設 | 29,930 | - | - (-) | - | 8,459 | 38,390 | 71 (2) |
| 研究開発用ビル(注)1 (東京都千代田区) | 研究開発施設 | 393,510 | 4,399 | 602,279 (282.78) | - | 13,472 | 1,013,661 | 20 (1) |
| ハーバーガーデン (東京都八王子市) | 営業施設 | 70,020 | 2,031 | 289,012 (23,640.00) | - | 924 | 361,988 | 5 (16) |
| 多古物流センター(注)2 (千葉県香取郡多古町) | 物流施設 | 322,516 | - | 180,745 (23,177.00) | - | - | 503,261 | - (-) |

(注)1.一部、連結会社以外へ賃貸しています。

2.多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員 数 (名) |
|-----------|-----------------|------------------|-------------|---------------|------------------------|-----------|--------|-----------|-----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| ハーバー(株) | 本社 (北海道苫小牧市) | 生産設備及び 統括業務施設 | 1,051,677 | 286,737 | 464,561 (27,862.59) | - | 21,325 | 1,824,302 | 33 (39) |
| (株)中部ハーバー | 本社 (三重県松阪市) | 統括業務施設 | 26,452 | 907 | 106,517 (1,336.33) | - | 3,053 | 136,931 | 19 (13) |

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2.従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。

3.現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 3,935,000 | 3,935,000 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 3,935,000 | 3,935,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年11月30日 (注) | 980,000 | 3,935,000 | 196,000 | 696,450 | 199,920 | 812,570 |

(注) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 400円

資本組入額 200円

当社役員 1名 他3名

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 3 | 5 | 45 | - | 7 | 14,145 | 14,205 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 751 | 214 | 2,189 | - | 9 | 36,184 | 39,347 | 300 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 1.91 | 0.55 | 5.56 | - | 0.02 | 91.96 | 100 | - |

(注) 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-----------------|-----------|------------------------|
| 小柳 昌之 | 東京都千代田区 | 1,341 | 34.08 |
| 小柳 東子 | 東京都文京区 | 229 | 5.83 |
| 有限会社ナチュラル | 北海道苫小牧市植苗196-11 | 200 | 5.08 |
| 小柳 典子 | 北海道苫小牧市 | 68 | 1.72 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 60 | 1.52 |
| 知野 秀雄 | 東京都中央区 | 44 | 1.13 |
| 小柳 かず江 | 東京都千代田区 | 30 | 0.76 |
| 小柳 佳之 | 東京都豊島区 | 20 | 0.50 |
| 仁村 則明 | 東京都八王子市 | 20 | 0.50 |
| 新光証券株式会社 | 東京都中央区八重洲2-4-1 | 20 | 0.50 |
| 計 | - | 2,033 | 51.67 |

(注) 新光証券株式会社は平成21年5月7日付でみずほ証券株式会社を吸収合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,933,700 | 39,337 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,935,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 39,337 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)ハーバー研究所 | 東京都千代田区有楽町1-12-1 | 1,000 | - | 1,000 | 0.03 |
| 計 | - | 1,000 | - | 1,000 | 0.03 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,000 | - | 1,000 | - |

3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年5月25日 取締役会決議 | 78,680 | 20 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-------|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 3,290 4,580 | 3,160 | 3,060 | 2,850 | 2,430 |
| 最低(円) | 2,240 2,230 | 2,355 | 2,510 | 2,055 | 1,990 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,270 | 2,225 | 2,290 | 2,305 | 2,385 | 2,430 |
| 最低(円) | 1,990 | 2,150 | 2,185 | 2,270 | 2,280 | 2,245 |

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 小柳 昌之 | 昭和14年1月9日生 | 昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成2年12月 ㈹ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成17年6月 ㈱フジタコーポレーション 監査役就任(現任) 平成19年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任 | (注)4 | 1,341 |
| 常務取締役 | | 西 幹男 | 昭和30年6月14日生 | 昭和53年4月 ㈱ワールド入社 平成15年12月 同社マーケティング総括部部長 平成18年4月 当社社長室付 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年7月 ㈱ビューティジーン 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 ㈱銀座ハーバー 監査役就任(現任) 平成21年4月 ㈱関西ハーバー 代表取締役社長就任(現任) | (注)4 | 0 |
| 取締役 | 人事・経理部担当ディレクター | 鍋島 厚 | 昭和21年8月2日生 | 昭和44年7月 東京海上火災保険㈱入社 平成13年7月 東京海上あんしん生命保険㈱ コンプライアンスオフィサー就任 平成15年7月 当社取締役就任 メディカル関連担当ディレクター 平成19年1月 当社取締役総務部・経理部担当ディレクター 平成19年6月 ㈱関西ハーバー 取締役就任 ㈱京都ハーバー 取締役就任(現任) ㈱中四国ハーバー 取締役就任 HABA LABS USA INC. 取締役就任(現任) 平成19年12月 信州製薬㈱(旧㈱信州薬品研究所) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 当社取締役人事・経理部担当ディレクター(現任) 平成21年6月 ㈱ビューティジーン 監査役就任(現任) 男の美学㈱ 監査役就任(現任) ㈱関西ハーバー 監査役就任(現任) | (注)4 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 流通事業部 担当ディレクター | 藤岡 直也 | 昭和28年10月10日生 | 昭和52年4月 ㈱ワコール入社 平成12年7月 同社国際事業本部営業部部長 平成18年3月 当社社長室付 平成18年6月 当社取締役就任 業務部担当ディレクター ハーバーコスメティクス㈱ 代表取締役社長就任 平成19年1月 当社取締役事業開発部担当ディレクター 平成19年6月 当社取締役流通事業部担当ディレクター(現任) 平成21年6月 信州製菓㈱ 専務取締役就任(現任) | (注)4 | 1 |
| 取締役 | 基礎研究室 ・化粧品開発部担当 ディレクター | 古俣 徳康 | 昭和31年6月21日 | 昭和54年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年2月 当社入社 開発資材担当ディレクター 平成12年4月 ハーバー(㈱)取締役就任 東京事務所長 平成13年8月 当社業務担当ディレクター 平成18年7月 当社商品開発部担当ディレクター 平成19年6月 ㈱ネイチャービューティラボ 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 当社商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年6月 当社取締役就任 商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年8月 プライムハーバープロダクツ㈱ 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社取締役基礎研究室・化粧品開発部担当ディレクター(現任) 男の美学㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 ハーバーコスメティクス㈱ 代表取締役社長就任(現任) | (注)4 | 4 |
| 取締役 | 美容部ディレクター | 廣森 知恵子 | 昭和29年1月18日 | 平成10年5月 ㈱銀座ハーバー入社 店舗販売事業部マネージャー 平成15年2月 当社入社 美容部ディレクター 平成18年4月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 美容部ディレクター(現任) | (注)4 | - |
| 常勤監査役 | | 小澤 誠一 | 昭和20年5月20日生 | 昭和43年4月 日本科学技術振興財団テレビ事業本部(現㈱テレビ東京)入社 平成13年6月 ㈱プロント(現㈱テレビ東京ダイレクト) 取締役就任 平成15年6月 ㈱プロント 常務取締役就任 平成18年6月 ㈱WEBニュースネットワーク 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)6 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 監査役 | | 梅田 常和 | 昭和20年8月22日生 | 昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所開設 同事務所長(現任) 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス 監査役就任(現任) 平成12年6月 オーケー(株) 取締役(現任) (株)タカラトミー(旧(株)トミー) 監査役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 澤田ホールディングス(株) 監査役就任(現任) | (注)5 | 14 |
| 監査役 | | 西口 徹 | 昭和15年8月7日生 | 昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和50年4月 新宿法律事務所入所 平成5年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成20年6月 当社監査役就任(現任) | (注)6 | - |
| 計 | | | | | | 1,365 |

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。

2. 監査役小澤誠一、梅田常和及び西口徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 取締役廣森知恵子の平成10年5月(株)銀座ハーバーは、平成16年10月に設立した(株)銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。

4. 平成21年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コンプライアンス担当役員の設置や内部監査部門によるモニタリングの実施などを定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づいて、実効ある内部統制の仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は次のとおりです。

当社グループは、社会の構成員としての使命と責任の重さを十分に認識し、高い倫理感のもと、国内外の法令を遵守することは勿論のこと、社会規範に則った健全かつ公正な事業運営を遂行していきます。

このため、当社グループ役職員一人一人が、日常業務の中で高い使命感と責任感をもって、コンプライアンスを重視した事業活動を実践し、よき市民として、社会及びお客様や取引先などすべての社外ステークホルダーから信用と信頼を得られるよう努めていきます。

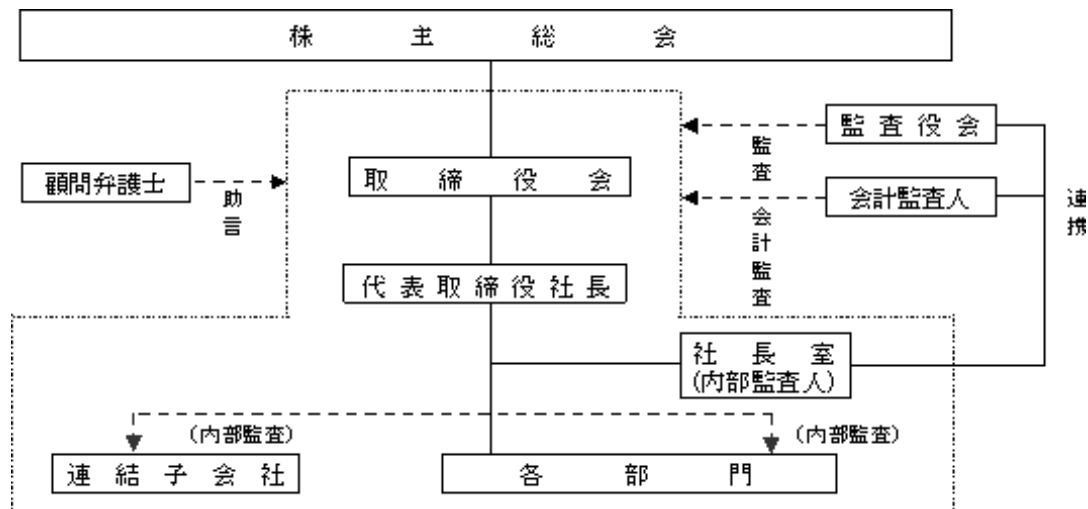
また、グループ各社のコンプライアンス態勢を確立するため、内部監査部門を設置し、コンプライアンスチェックリストによるモニタリングを実施するなど、コンプライアンスを尊重する企業風土がグループの全役職員に定着していくよう努めていきます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制で、経営に緊張感を持たせています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、社長室による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

内部監査及び監査役監査の状況

社長室の1名は内部監査を期初に年間の監査実施計画を策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それに従って社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋公認会計士及び坂本裕子公認会計士であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他5名です。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役7名は全て社内取締役で、社外取締役はありません。

監査役3名は社外監査役であり、当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を社長室に報告し、リーガルリスクについては社長室は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と社長室の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額は、149,400千円、監査役に対する年間報酬総額は16,800千円で、役員報酬の合計は166,200千円です。社外取締役は選任していません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(8) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） | 監査証明業務に基づく報酬（千円） | 非監査業務に基づく報酬（千円） |
| 提出会社 | - | - | 24,000 | - |
| 計 | - | - | 24,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

| | |
|------------------|-----------------|
| 前々連結会計年度及び前々事業年度 | みずほ監査法人及び爽監査法人 |
| 前連結会計年度及び前事業年度 | 監査法人A & Aパートナーズ |

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,474,641 | 2 3,459,450 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,038,038 | 1,056,168 |
| たな卸資産 | 1,191,014 | - |
| 商品及び製品 | - | 791,924 |
| 仕掛品 | - | 43,506 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 513,077 |
| 繰延税金資産 | 127,731 | 175,604 |
| その他 | 198,372 | 135,149 |
| 貸倒引当金 | 9,628 | 22,617 |
| 流動資産合計 | 5,020,170 | 6,152,264 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 3,071,857 | 2 3,157,987 |
| 減価償却累計額 | 909,610 | 1,072,985 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,162,247 | 2,085,002 |
| 機械装置及び運搬具 | 903,801 | 924,687 |
| 減価償却累計額 | 483,721 | 608,292 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 420,079 | 316,395 |
| 工具、器具及び備品 | 552,201 | 583,641 |
| 減価償却累計額 | 347,043 | 433,771 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 205,158 | 149,870 |
| 土地 | 2 1,866,712 | 2 1,877,725 |
| 建設仮勘定 | 34,675 | 47,307 |
| 有形固定資産合計 | 4,688,873 | 4,476,300 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 57,885 | 48,511 |
| ソフトウェア | 127,662 | 96,328 |
| その他 | 15,602 | 15,315 |
| 無形固定資産合計 | 201,150 | 160,155 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 66,660 | 1 54,518 |
| 繰延税金資産 | 90,299 | 157,630 |
| 差入保証金 | 315,243 | 329,358 |
| その他 | 115,412 | 110,258 |
| 貸倒引当金 | 15,050 | 15,050 |
| 投資その他の資産合計 | 572,566 | 636,715 |
| 固定資産合計 | 5,462,589 | 5,273,171 |
| 資産合計 | 10,482,760 | 11,425,435 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 313,915 | 284,874 |
| 短期借入金 | ² 1,562,640 | ² 2,263,354 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 695,860 | ² 515,384 |
| 未払金 | 664,437 | 546,308 |
| 未払法人税等 | 89,302 | 350,387 |
| 未払消費税等 | 39,862 | 75,304 |
| 賞与引当金 | 82,645 | 83,154 |
| ポイント引当金 | 127,913 | 133,871 |
| その他 | 76,956 | 74,430 |
| 流動負債合計 | 3,653,532 | 4,327,070 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 1,677,626 | ² 1,573,651 |
| 退職給付引当金 | 60,527 | 69,706 |
| 役員退職慰労引当金 | 150,389 | 158,529 |
| その他 | 40,233 | 24,866 |
| 固定負債合計 | 1,928,776 | 1,826,753 |
| 負債合計 | 5,582,309 | 6,153,823 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 696,450 | 696,450 |
| 資本剰余金 | 812,570 | 812,570 |
| 利益剰余金 | 3,312,022 | 3,626,703 |
| 自己株式 | 400 | 400 |
| 株主資本合計 | 4,820,642 | 5,135,323 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94 | 2,055 |
| 為替換算調整勘定 | 3,160 | 11,819 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,255 | 9,764 |
| 少数株主持分 | 76,553 | 126,524 |
| 純資産合計 | 4,900,451 | 5,271,611 |
| 負債純資産合計 | 10,482,760 | 11,425,435 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 11,042,840 | 11,182,798 |
| 売上原価 | 2,405,461 | 2,425,585 |
| 売上総利益 | 8,637,378 | 8,757,212 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 7,955,599 | 1, 2 7,875,505 |
| 営業利益 | 681,779 | 881,707 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,289 | 4,201 |
| 受取配当金 | 555 | 416 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 187 |
| 受取賃貸料 | 52,673 | 45,164 |
| 助成金収入 | - | 22,466 |
| 違約金収入 | 6,979 | - |
| その他 | 4,124 | 10,959 |
| 営業外収益合計 | 69,625 | 83,395 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75,851 | 68,245 |
| 為替差損 | - | 16,814 |
| 賃貸費用 | 22,091 | 15,216 |
| その他 | 9,627 | 4,422 |
| 営業外費用合計 | 107,570 | 104,698 |
| 経常利益 | 643,833 | 860,403 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,275 | - |
| 投資有価証券売却益 | 5,280 | - |
| 固定資産売却益 | - | 3 829 |
| 債務免除益 | - | 20,422 |
| その他 | 450 | 1,865 |
| 特別利益合計 | 8,005 | 23,117 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 243 |
| 固定資産除却損 | 5 19,141 | 5 7,968 |
| 投資有価証券売却損 | 445 | - |
| たな卸資産廃棄損 | 17,948 | 14,721 |
| リース解約損 | - | 11,164 |
| 和解金 | 5,000 | 17,015 |
| 貸倒損失 | - | 11,656 |
| その他 | 41 | 18,337 |
| 特別損失合計 | 42,577 | 81,107 |
| 税金等調整前当期純利益 | 609,261 | 802,413 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 246,389 | 468,535 |
| 法人税等調整額 | 6,479 | 111,904 |
| 法人税等合計 | 252,868 | 356,631 |
| 少数株主利益 | 56,560 | 52,421 |
| 当期純利益 | 299,831 | 393,361 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 500,450 | 696,450 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 196,000 | - |
| 当期変動額合計 | 196,000 | - |
| 当期末残高 | 696,450 | 696,450 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 612,650 | 812,570 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 199,920 | - |
| 当期変動額合計 | 199,920 | - |
| 当期末残高 | 812,570 | 812,570 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,071,270 | 3,312,022 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 299,831 | 393,361 |
| 当期変動額合計 | 240,751 | 314,681 |
| 当期末残高 | 3,312,022 | 3,626,703 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 400 | 400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 400 | 400 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,183,970 | 4,820,642 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 395,920 | - |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 299,831 | 393,361 |
| 当期変動額合計 | 636,671 | 314,681 |
| 当期末残高 | 4,820,642 | 5,135,323 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 8,262 | 94 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,168 | 2,150 |
| 当期変動額合計 | 8,168 | 2,150 |
| 当期末残高 | 94 | 2,055 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 4,725 | 3,160 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,564 | 8,658 |
| 当期変動額合計 | 1,564 | 8,658 |
| 当期末残高 | 3,160 | 11,819 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 12,988 | 3,255 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,732 | 6,508 |
| 当期変動額合計 | 9,732 | 6,508 |
| 当期末残高 | 3,255 | 9,764 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 4,320 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,320 | - |
| 当期変動額合計 | 4,320 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 21,624 | 76,553 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54,928 | 49,971 |
| 当期変動額合計 | 54,928 | 49,971 |
| 当期末残高 | 76,553 | 126,524 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,222,903 | 4,900,451 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 395,920 | - |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 299,831 | 393,361 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40,876 | 56,479 |
| 当期変動額合計 | 677,548 | 371,160 |
| 当期末残高 | 4,900,451 | 5,271,611 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 609,261 | 802,413 |
| 減価償却費 | 442,466 | 478,173 |
| 引当金の増減額（ は減少） | 35,731 | 36,776 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,845 | 4,617 |
| 支払利息 | 75,851 | 68,245 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 4,834 | - |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 585 |
| 固定資産除却損 | 19,141 | 7,968 |
| 債務免除益 | - | 20,422 |
| 和解金 | - | 17,015 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 13,257 | 20,185 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 62,607 | 158,834 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 157,860 | 28,663 |
| 未払債務の増減額（ は減少） | 146,235 | 38,598 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 42,878 | 72,599 |
| その他 | 11,515 | 16,783 |
| 小計 | 760,448 | 1,228,067 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,258 | 4,177 |
| 和解金の支払額 | 5,000 | 17,015 |
| 利息の支払額 | 78,271 | 67,902 |
| 法人税等の支払額 | 410,234 | 206,636 |
| 法人税等の還付額 | - | 34,874 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 272,200 | 975,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（ は増加） | 207,812 | 17,786 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 949 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37,028 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 8,396 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | 2,100 | 6,050 |
| 会員権の取得による支出 | 2,347 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,046,286 | 286,867 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 116,733 | 9,645 |
| 固定資産の売却による収入 | - | 2,394 |
| 貸付けによる支出 | 120,000 | 10,000 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 7,053 | 6,616 |
| 差入保証金の差入による支出 | 13,509 | 16,792 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,513 | 2,569 |
| その他 | 3,110 | 2,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,056,339 | 351,724 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 22,000 | 700,713 |
| 長期借入れによる収入 | 340,000 | 605,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 612,247 | 879,248 |
| 株式の発行による収入 | 392,000 | - |
| 割賦債務の返済による支出 | 7,555 | 3,359 |
| 配当金の支払額 | 58,921 | 78,409 |
| その他の収入 | 1,150 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 76,424 | 344,695 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,595 | 1,593 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 710,308 | 966,941 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,132,467 | 2,422,158 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,422,158 | 3,389,100 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社信州薬品研究所 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、男の美学(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、(株)信州薬品研究所については、当連結会計年度において株式を84.3%取得したため、連結の範囲に含めています。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー HABA LABS USA INC. (株)信州薬品研究所は、平成20年10月1日に信州製薬(株)に商号変更しています。 (株)中国ハーバーは、平成20年12月1日に(株)中国ハーバーに商号変更しています。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)C R D)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 同左 (3) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC.の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> | <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 機械装置及び運搬具 2年から11年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。 | 同左 |
| 6. のれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微です。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「設備等未払金」(当連結会計年度末の残高は2,827千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「設備等未払金」(当連結会計年度末の残高は4,301千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ645,985千円、61,632千円、483,395千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,540千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「和解金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」は5,000千円です。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|----|---------|---|-----------|-------|-----------|----------------|---------|-------|-----------|---|-----------|---|--------|----------|---------|---------|----|---------|---|-----------|-------|-----------|---------------|---------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,269千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,040,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>583,713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,624,126</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>477,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>263,547</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,081,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,821,743</td> </tr> </table> <p>3</p> | 建物及び構築物 | 1,040,413千円 | 土地 | 583,713 | 計 | 1,624,126 | 短期借入金 | 477,000千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 263,547 | 長期借入金 | 1,081,196 | 計 | 1,821,743 | <p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,457千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>939,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,478,495</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>160,792</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,094,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,705,417</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、25,000千円の債務保証を行っています。</p> | 現金及び預金 | 25,000千円 | 建物及び構築物 | 939,295 | 土地 | 514,199 | 計 | 1,478,495 | 短期借入金 | 450,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 160,792 | 長期借入金 | 1,094,625 | 計 | 1,705,417 |
| 建物及び構築物 | 1,040,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 583,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,624,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 477,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 263,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,081,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,821,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 25,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 939,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 514,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,478,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 450,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 160,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,094,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,705,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|---------|------------|---------|--|------|-------------|-------|-----------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|------------|---------|---------|------|-----------|-----|-----------|---|---|-----|-----------|-------|---|-----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,436,714千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,398,308</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>525,748</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,174,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,731</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>409,120</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は144,254千円です。</p> <p>3</p> <p>4</p> | 給料手当 | 1,436,714千円 | 販売促進費 | 1,398,308 | 荷造運送費 | 525,748 | 広告宣伝費 | 1,174,278 | 減価償却費 | 223,731 | ポイント引当金繰入額 | 409,120 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,496,993千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,504,536</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>582,000</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>755,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>194,522</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>495,613</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は140,429千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243</td> </tr> </table> | 給料手当 | 1,496,993千円 | 販売促進費 | 1,504,536 | 荷造運送費 | 582,000 | 広告宣伝費 | 755,880 | 減価償却費 | 194,522 | ポイント引当金繰入額 | 495,613 | 建物及び構築物 | 20千円 | 機械装置及び運搬具 | 801 | 工具、器具及び備品 | 7 | 計 | 829 | 工具、器具及び備品 | 243千円 | 計 | 243 |
| 給料手当 | 1,436,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,398,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 525,748 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,174,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 223,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 409,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,496,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 1,504,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 582,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 755,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 194,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 495,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|
| 5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 11,440千円 機械及び運搬具 1,268 工具器具備品 6,264 その他 168 計 19,141 | 5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,588千円 機械装置及び運搬具 13 工具、器具及び備品 6,367 計 7,968 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,955,000 | 980,000 | - | 3,935,000 |
| 合計 | 2,955,000 | 980,000 | - | 3,935,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000 | - | - | 1,000 |
| 合計 | 1,000 | - | - | 1,000 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加980,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約 権の目的 となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第2回無担保新株引受権付社債 | 普通株式 | 980,000 | - | 980,000 | - | - |
| | 第3回無担保新株引受権付社債 | 普通株式 | 100,000 | - | 100,000 | - | - |
| 合計 | | - | - | - | - | - | - |

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。なお、平成19年11月26日付ですべて行使又は消滅していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成19年5月21日 取締役会 | 普通株式 | 59,080 | 20 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 78,680 | 利益剰余金 | 20 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 3,935,000 | - | - | 3,935,000 |
| 合計 | 3,935,000 | - | - | 3,935,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,000 | - | - | 1,000 |
| 合計 | 1,000 | - | - | 1,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成20年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 78,680 | 20 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 78,680 | 利益剰余金 | 20 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月8日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------------------|---------|------------------|------------------|---|----------|-------------|------------------|----------------|------------------|-------------------|--------|---------------------|--------------|---|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,474,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>52,482</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,422,158</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,474,641千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 52,482 | <u>現金及び現金同等物</u> | <u>2,422,158</u> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,459,450千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>70,350</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,389,100</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,459,450千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 70,350 | <u>現金及び現金同等物</u> | <u>3,389,100</u> | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,474,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 52,482 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>2,422,158</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 3,459,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 70,350 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>現金及び現金同等物</u> | <u>3,389,100</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに株式会社信州薬品研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>117,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>120,886</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>55,181</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>167,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>77,984</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>47,750</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>56,146</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td><u>8,396</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 117,539千円 | 固定資産 | 120,886 | のれん | 55,181 | 流動負債 | 167,873 | 固定負債 | 77,984 | 新規連結子会社株式の取得価額 | 47,750 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 56,146 | 差引：新規連結子会社株式取得による収入 | <u>8,396</u> | 2 |
| 流動資産 | 117,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 120,886 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 55,181 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 167,873 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 77,984 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 47,750 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 56,146 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：新規連結子会社株式取得による収入 | <u>8,396</u> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 105,367 | 65,388 | 39,979 | 機械装置及び運搬具 | 53,346 | 25,913 | 27,432 |
| 工具器具備品 | 70,270 | 32,110 | 38,160 | 工具、器具及び備品 | 44,194 | 26,670 | 17,523 |
| 合計 | 175,637 | 97,498 | 78,139 | 合計 | 97,540 | 52,584 | 44,956 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 24,380千円 | 1年内 | | | 18,816千円 |
| 1年超 | | | 54,575 | 1年超 | | | 27,210 |
| 合計 | | | 78,955 | 合計 | | | 46,026 |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 56,774千円 | 支払リース料 | | | 25,138千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 51,682 | 減価償却費相当額 | | | 23,191 |
| 支払利息相当額 | | | 3,269 | 支払利息相当額 | | | 2,381 |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | | | (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 21,667 | 25,857 | 4,190 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 6,460 | 4,556 | 1,904 |
| 合計 | | 28,127 | 30,413 | 2,286 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 37,028 | 5,280 | 445 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 36,246 |

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 3,958 | 4,607 | 649 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 19,739 | 13,476 | 6,263 |
| 合計 | | 23,698 | 18,083 | 5,614 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 36,434 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,428千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------|----------|---|-----------|----------|------------|----------|
| <p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。</p> | <p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | |
| <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,527千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,527千円</td> </tr> </table> | (1)退職給付債務 | 60,527千円 | (2)退職給付引当金 | 60,527千円 | <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,706千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,706千円</td> </tr> </table> | (1)退職給付債務 | 69,706千円 | (2)退職給付引当金 | 69,706千円 |
| (1)退職給付債務 | 60,527千円 | | | | | | | | |
| (2)退職給付引当金 | 60,527千円 | | | | | | | | |
| (1)退職給付債務 | 69,706千円 | | | | | | | | |
| (2)退職給付引当金 | 69,706千円 | | | | | | | | |
| <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> </table> | (1)勤務費用 | 5,580千円 | (2)退職給付費用 | 5,580千円 | <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,644千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,644千円</td> </tr> </table> | (1)勤務費用 | 9,644千円 | (2)退職給付費用 | 9,644千円 |
| (1)勤務費用 | 5,580千円 | | | | | | | | |
| (2)退職給付費用 | 5,580千円 | | | | | | | | |
| (1)勤務費用 | 9,644千円 | | | | | | | | |
| (2)退職給付費用 | 9,644千円 | | | | | | | | |
| <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。</p> | <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------------|--------|-------|--------------------|---------|------------|------|--------|------|-----------------|-----------|----------|---------|-------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-----------|--------|-----|--------|---|---------|---------|---------|-------|---------|-------|-------|---|-------|--------------|---------|--------|--------|---|--------|--------|---------|--|-------|----------|---------------|--------|-------|--------|---------|--------|-----|--------|---|---------|-----------|----------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|-----|--------|---|---------|---------|---------|-------|---------|---|-------|--------------|-------|--------|--------|---|--------|--------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,056千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,569</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">53,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,465</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">33,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,406</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,035</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">202,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">244,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,194千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,031</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,469</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">218,030</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 21,056千円 | たな卸資産に係る未実現利益 | 52,025 | 未払事業税 | 7,569 | ポイント引当金 | 53,723 | その他 | 6,080 | 計 | 140,455 | 役員退職慰労引当金 | 63,104千円 | 退職給付引当金 | 25,221 | 繰越欠損金 | 85,231 | 減価償却費 | 33,465 | 土地評価差額 | 33,461 | 投資有価証券評価損 | 54,144 | その他 | 12,406 | 計 | 307,035 | 202,991 | 244,499 | 未収事業税 | 1,453千円 | 貸倒引当金 | 1,984 | 計 | 3,438 | その他有価証券評価差額金 | 2,194千円 | 土地評価差額 | 20,836 | 計 | 23,031 | 26,469 | 218,030 | <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,270千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">70,835</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,371</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">56,226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,335</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,039</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,126</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,983</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">33,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,641</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,845</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,740</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267,272</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">356,507</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,058</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,272</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">333,235</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 21,270千円 | たな卸資産に係る未実現利益 | 70,835 | 未払事業税 | 30,371 | ポイント引当金 | 56,226 | その他 | 13,335 | 計 | 192,039 | 役員退職慰労引当金 | 66,533千円 | 退職給付引当金 | 29,126 | 繰越欠損金 | 86,447 | 減価償却費 | 28,983 | 土地評価差額 | 33,461 | 投資有価証券評価損 | 85,641 | 貸倒引当金 | 40,700 | その他 | 60,845 | 計 | 431,740 | 267,272 | 356,507 | 貸倒引当金 | 2,213千円 | 計 | 2,213 | その他有価証券評価差額金 | 222千円 | 土地評価差額 | 20,836 | 計 | 21,058 | 23,272 | 333,235 |
| 賞与引当金 | 21,056千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産に係る未実現利益 | 52,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 7,569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 53,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 140,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 63,104千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 25,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 85,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 33,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 33,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 54,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 307,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 202,991 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 244,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 1,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 20,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 26,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 218,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 21,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産に係る未実現利益 | 70,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 30,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 56,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 192,039 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 66,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 29,126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 86,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 33,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 85,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 40,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 60,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 431,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 267,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 356,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 20,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 333,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割の金額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2% | 住民税の均等割の金額 | 1.5% | 評価性引当額 | 1.3% | 試験研究費等の法人税額特別控除 | 0.7% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税の均等割の金額 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等の法人税額特別控除 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社信州薬品研究所
事業の内容 生薬・漢方製剤製造
 - (2) 企業結合を行った主な理由
研究開発力の強化と生産体制の拡充を図るため
 - (3) 企業結合日
平成19年12月31日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式の取得
 - (5) 取得した議決権比率
80.5%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年1月1日から平成20年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 (株)信州薬品研究所の普通株式 47,750千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん金額 55,181千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力等
 - (3) 償却方法償却期間
5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 117,539千円
固定資産 120,886千円
資産合計 238,426千円
流動負債 167,873千円
固定負債 77,984千円
負債合計 245,857千円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
売上高 108,660千円
営業利益 38,454千円
経常利益 34,209千円
当期純利益 26,711千円
(概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------------------------------|-------------------|----------|--------------|----------------|-------------------|--------|--------|----------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 小柳 昌之 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 35.7 | - | - | 新株予約権の行使 | 200,000 | - | - |
| 役員の近親者及び個人主要株主 | 小柳 東子 (小柳昌之の子) | - | - | (株)ピューティジーン取締役 | (被所有) 直接 5.8 | - | - | 新株予約権の行使 | 88,000 | - | - |
| 役員の近親者及び個人主要株主 | 小柳 典子 (小柳昌之の妹) | - | - | ハーバー(株)代表取締役 | (被所有) 直接 1.9 | - | - | 新株予約権の行使 | 24,000 | - | - |
| 個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (有)ナチュラル(注2) | 北海道 苫小牧市 | 3,000 | 資産管理 | (被所有) 直接 5.1 | 役員 1名 | - | 新株予約権の行使 | 80,000 | - | - |

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 当社代表取締役小柳昌之が議決権の58.3%を直接保有しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------|------------|-----|--------------|------------------|-------------------|--------------------|------------------------|----------|----|----------|
| 役員及び個人主要株主 | 小柳 昌之 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 34.1 | 資金取引 | 資金取引(注)2 | 400,000 | - | - |
| 連結子会社役員 | 渡辺 洋 | - | - | (株)中部ハーバー代表取締役社長 | (被所有) 直接 0.0 | 連結子会社銀行借入に対する債務被保証 | 連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)3 | 267,126 | - | - |
| 連結子会社役員 | 渡辺 眞一郎 | - | - | (株)中部ハーバー取締役 | - | 連結子会社銀行借入に対する債務被保証 | 連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)3 | 74,980 | - | - |
| | | | | | | 役員に対する外部借入保証 | 役員に対する外部借入保証(注)4 | 25,000 | - | - |

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 小柳昌之に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、当連結会計年度中に全額返済を受けています。

3. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

4. 役員に対する外部借入に対して債務保証（同額預金の担保差入）をしています。なお、保証料の支払は行っていません。平成21年4月10日に解消しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,226.20円 | 1株当たり純資産額 | 1,307.85円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 91.02円 | 1株当たり当期純利益金額 | 99.99円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 299,831 | 393,361 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 299,831 | 393,361 |
| 期中平均株式数(株) | 3,294,054 | 3,934,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,562,640 | 2,263,354 | 1.43 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 695,860 | 515,384 | 1.75 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,677,626 | 1,573,651 | 1.90 | 平成22年～34年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | | | | |
| 割賦未払金(1年内返済) | 2,827 | 2,549 | 3.79 | - |
| 割賦未払金(1年超返済) | 4,301 | 1,219 | 3.72 | 平成22年 |
| 合計 | 3,943,255 | 4,356,158 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 449,156 | 266,499 | 191,664 | 146,108 |
| その他有利子負債 | 1,219 | - | - | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,480,056 | 2,621,466 | 3,033,791 | 3,047,484 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(千円) | 13,228 | 123,649 | 335,017 | 330,517 |
| 四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円) | 6,676 | 48,232 | 144,210 | 207,594 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円) | 1.69 | 12.26 | 36.65 | 52.76 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 805,135 | 1,191,841 |
| 受取手形 | 10,821 | 4,498 |
| 売掛金 | ² 684,844 | ² 617,657 |
| 商品 | 497,817 | - |
| 商品及び製品 | - | 587,524 |
| 原材料 | 76,349 | - |
| 貯蔵品 | 19,005 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 98,699 |
| 前払費用 | 44,881 | 35,046 |
| 繰延税金資産 | 604 | 11,181 |
| 関係会社短期貸付金 | 310,000 | 212,000 |
| 短期貸付金 | 20,000 | 30,000 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 23,700 | 8,000 |
| 未収還付法人税等 | 22,470 | - |
| 立替金 | ² 104,896 | ² 94,030 |
| その他 | 6,296 | 7,540 |
| 貸倒引当金 | - | 4,002 |
| 流動資産合計 | 2,626,822 | 2,894,018 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 970,834 | 1,002,484 |
| 減価償却累計額 | 126,653 | 166,563 |
| 建物(純額) | 844,180 | 835,920 |
| 構築物 | 57,675 | 61,703 |
| 減価償却累計額 | 18,500 | 24,527 |
| 構築物(純額) | 39,175 | 37,175 |
| 機械及び装置 | 13,594 | 13,594 |
| 減価償却累計額 | 5,162 | 7,451 |
| 機械及び装置(純額) | 8,431 | 6,143 |
| 車両運搬具 | 2,241 | 1,937 |
| 減価償却累計額 | 1,425 | 1,650 |
| 車両運搬具(純額) | 815 | 287 |
| 工具、器具及び備品 | 130,654 | 140,775 |
| 減価償却累計額 | 90,487 | 103,844 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,166 | 36,931 |
| 土地 | 1,200,718 | 1,211,732 |
| 建設仮勘定 | 11,626 | 43,811 |
| 有形固定資産合計 | 2,145,115 | 2,172,000 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,362 | - |
| 商標権 | 516 | 316 |
| ソフトウェア | 124,000 | 94,778 |
| その他 | 2,710 | 2,710 |
| 無形固定資産合計 | 130,590 | 97,805 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,628 | 21,788 |
| 関係会社株式 | 642,630 | 638,680 |
| 関係会社長期貸付金 | 78,000 | 100,000 |
| 長期前払費用 | 21,068 | 13,397 |
| 繰延税金資産 | 45,411 | 67,277 |
| 差入保証金 | 134,342 | 148,313 |
| その他 | 16,732 | 16,733 |
| 貸倒引当金 | 52,952 | 100,000 |
| 投資その他の資産合計 | 912,860 | 906,191 |
| 固定資産合計 | 3,188,566 | 3,175,997 |
| 資産合計 | 5,815,388 | 6,070,016 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 612,091 | 2 449,387 |
| 短期借入金 | 850,000 | 1,400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 334,840 | 246,220 |
| 未払金 | 2 395,375 | 2 461,939 |
| 未払費用 | 10,622 | 10,596 |
| 未払法人税等 | 178 | 102,227 |
| 未払消費税等 | 11,910 | 13,703 |
| 前受金 | 3,323 | 1,633 |
| 預り金 | 12,680 | 13,454 |
| 前受収益 | 2,753 | 3,309 |
| その他 | 1,062 | 1,245 |
| 流動負債合計 | 2,234,837 | 2,703,718 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 504,020 | 257,800 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,537 | 3,720 |
| その他 | 27,382 | 23,606 |
| 固定負債合計 | 535,939 | 285,127 |
| 負債合計 | 2,770,777 | 2,988,846 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 696,450 | 696,450 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 812,570 | 812,570 |
| 資本剰余金合計 | 812,570 | 812,570 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 20,894 | 20,894 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 164,000 | 164,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,349,935 | 1,387,331 |
| 利益剰余金合計 | 1,534,830 | 1,572,225 |
| 自己株式 | 400 | 400 |
| 株主資本合計 | 3,043,450 | 3,080,845 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,160 | 324 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,160 | 324 |
| 純資産合計 | 3,044,610 | 3,081,170 |
| 負債純資産合計 | 5,815,388 | 6,070,016 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 5,342,641 | 1 5,419,992 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 553,979 | 497,817 |
| 当期商品仕入高 | 1 2,939,967 | 1 3,182,359 |
| 合計 | 3,493,947 | 3,680,176 |
| 他勘定振替高 | 2 97,567 | 2 108,140 |
| 商品期末たな卸高 | 497,817 | 587,524 |
| 商品売上原価 | 2,898,562 | 2,984,511 |
| 売上総利益 | 2,444,079 | 2,435,480 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3, 4 2,353,252 | 2, 3, 4 2,222,864 |
| 営業利益 | 90,826 | 212,615 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 9,324 | 1 12,237 |
| 受取配当金 | 162 | 199 |
| 業務受託料 | 1 45,137 | 1 70,280 |
| 受取賃貸料 | 1 75,285 | 1 71,302 |
| 雑収入 | 2,263 | 1,943 |
| 営業外収益合計 | 132,174 | 155,964 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,618 | 28,028 |
| 賃貸費用 | 46,025 | 40,464 |
| 雑損失 | 3,053 | 2,886 |
| 営業外費用合計 | 80,697 | 71,380 |
| 経常利益 | 142,303 | 297,199 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5,280 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 38,543 | - |
| 特別利益合計 | 43,823 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 5 211 |
| 固定資産除却損 | 6 347 | 6 352 |
| 関係会社株式評価損 | 84,667 | 9,999 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | - | 47,047 |
| たな卸資産廃棄損 | 17,948 | 7,054 |
| 和解金 | 5,000 | 17,015 |
| その他 | - | 9,428 |
| 特別損失合計 | 107,963 | 91,110 |
| 税引前当期純利益 | 78,163 | 206,089 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,919 | 121,882 |
| 法人税等調整額 | 23,440 | 31,869 |
| 法人税等合計 | 25,479 | 90,013 |
| 当期純利益 | 52,684 | 116,075 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 500,450 | 696,450 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 196,000 | - |
| 当期変動額合計 | 196,000 | - |
| 当期末残高 | 696,450 | 696,450 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 612,650 | 812,570 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 199,920 | - |
| 当期変動額合計 | 199,920 | - |
| 当期末残高 | 812,570 | 812,570 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 612,650 | 812,570 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 199,920 | - |
| 当期変動額合計 | 199,920 | - |
| 当期末残高 | 812,570 | 812,570 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 20,894 | 20,894 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 20,894 | 20,894 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 164,000 | 164,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 164,000 | 164,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,356,331 | 1,349,935 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 52,684 | 116,075 |
| 当期変動額合計 | 6,395 | 37,395 |
| 当期末残高 | 1,349,935 | 1,387,331 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,541,225 | 1,534,830 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 52,684 | 116,075 |
| 当期変動額合計 | 6,395 | 37,395 |
| 当期末残高 | 1,534,830 | 1,572,225 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 400 | 400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 400 | 400 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,653,925 | 3,043,450 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 395,920 | - |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 52,684 | 116,075 |
| 当期変動額合計 | 389,524 | 37,395 |
| 当期末残高 | 3,043,450 | 3,080,845 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 8,480 | 1,160 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,319 | 836 |
| 当期変動額合計 | 7,319 | 836 |
| 当期末残高 | 1,160 | 324 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 8,480 | 1,160 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,319 | 836 |
| 当期変動額合計 | 7,319 | 836 |
| 当期末残高 | 1,160 | 324 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 4,320 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,320 | - |
| 当期変動額合計 | 4,320 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,666,726 | 3,044,610 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 395,920 | - |
| 剰余金の配当 | 59,080 | 78,680 |
| 当期純利益 | 52,684 | 116,075 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,639 | 836 |
| 当期変動額合計 | 377,884 | 36,559 |
| 当期末残高 | 3,044,610 | 3,081,170 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより損益に与える影響はありません。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 | (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 | |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|---|
| | (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------|---------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|---------|---|-----------|--------|------|---------|---------|------|---|--------|---------|---------|--------|---------|---------|-------|------|---------|---------|------|-----------|--------|------|---|---------|---|
| <p>1 偶発債務(債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>7,160</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>1,062</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>27,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>46,508</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,730</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ハーバー(株) | 7,160 | 借入債務 | ハーバー(株) | 1,062 | リース債務 | (株)中部ハーバー | 27,000 | 借入債務 | (株)京都ハーバー | 46,508 | 借入債務 | 計 | 81,730 | - | <p>1 偶発債務(債務保証) 次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>2,120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>21,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,520</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> | | | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | ハーバー(株) | 2,120 | 借入債務 | 信州製薬(株) | 100,000 | 借入債務 | (株)京都ハーバー | 21,400 | 借入債務 | 計 | 123,520 | - |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 7,160 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 1,062 | リース債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中部ハーバー | 27,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)京都ハーバー | 46,508 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 81,730 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハーバー(株) | 2,120 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 信州製薬(株) | 100,000 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)京都ハーバー | 21,400 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 123,520 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金(千円)</th> <th>635,324</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>立替金(千円)</td> <td>101,862</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td>484,857</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>未払金(千円)</td> <td>125,919</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 売掛金(千円) | 635,324 | 流動資産 | 立替金(千円) | 101,862 | 買掛金(千円) | 484,857 | 流動負債 | 未払金(千円) | 125,919 | <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金(千円)</th> <th>567,679</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>立替金(千円)</td> <td>90,309</td> </tr> <tr> <td>買掛金(千円)</td> <td>373,713</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>未払金(千円)</td> <td>238,780</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 売掛金(千円) | 567,679 | 流動資産 | 立替金(千円) | 90,309 | 買掛金(千円) | 373,713 | 流動負債 | 未払金(千円) | 238,780 | | | | | | | | | | | |
| | 売掛金(千円) | 635,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 立替金(千円) | 101,862 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 買掛金(千円) | 484,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 未払金(千円) | 125,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 売掛金(千円) | 567,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 立替金(千円) | 90,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 買掛金(千円) | 373,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 未払金(千円) | 238,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|-------------|--------------|-----------|-------------|-------|--------------|--------|--------------|--------|------------|----------|---------------|--------|-----|-------|---|--------|------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|--------|-------|-----|-----|---|-----|---|-----------|-------------|--------------|-----------|-------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|------------|----------|---------------|--------|-----|-------|---|---------|------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|--------|-----------|-------|---------|-------|-----------|----|-----------|----|---|-----|
| <p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,801,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,296,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">44,467</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,520</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">52,506千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">36,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,567</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は32.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162,900千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">454,828</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">290,903</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">175,313</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">457,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132,203</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は135,373千円です。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 4,801,202千円 | 関係会社よりの商品仕入高 | 2,296,854 | 関係会社からの受取利息 | 8,464 | 関係会社からの業務受託料 | 44,467 | 関係会社からの受取賃貸料 | 23,520 | 販売促進費への振替高 | 52,506千円 | 販売費及び一般管理費その他 | 36,708 | その他 | 8,352 | 計 | 97,567 | 役員報酬 | 162,900千円 | 給料手当 | 454,828 | 広告宣伝費 | 290,903 | 販売促進費 | 175,313 | 業務委託手数料 | 457,135 | 減価償却費 | 132,203 | 工具器具備品 | 179千円 | その他 | 168 | 計 | 347 | <p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,835,451千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,493,580</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,641</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">70,280</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,750</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">55,705千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">45,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,140</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.3%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">469,865</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,567</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">197,857</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">444,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,583</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は134,761千円です。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table> | 関係会社への売上高 | 4,835,451千円 | 関係会社よりの商品仕入高 | 2,493,580 | 関係会社からの受取利息 | 10,641 | 関係会社からの業務受託料 | 70,280 | 関係会社からの受取賃貸料 | 28,750 | 販売促進費への振替高 | 55,705千円 | 販売費及び一般管理費その他 | 45,379 | その他 | 7,054 | 計 | 108,140 | 役員報酬 | 166,200千円 | 給料手当 | 469,865 | 広告宣伝費 | 127,567 | 販売促進費 | 197,857 | 業務委託手数料 | 444,127 | 減価償却費 | 93,583 | 工具、器具及び備品 | 211千円 | 建物及び構築物 | 321千円 | 機械装置及び運搬具 | 13 | 工具、器具及び備品 | 17 | 計 | 352 |
| 関係会社への売上高 | 4,801,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの商品仕入高 | 2,296,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取利息 | 8,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの業務受託料 | 44,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取賃貸料 | 23,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費への振替高 | 52,506千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費その他 | 36,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 97,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 162,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 454,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 290,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 175,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託手数料 | 457,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 132,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社への売上高 | 4,835,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社よりの商品仕入高 | 2,493,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取利息 | 10,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの業務受託料 | 70,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取賃貸料 | 28,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費への振替高 | 55,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費その他 | 45,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 108,140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 166,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 469,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 127,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 197,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託手数料 | 444,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 93,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,000 | - | - | 1,000 |
| 合計 | 1,000 | - | - | 1,000 |

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数(株) | 当事業年度減少株式 数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,000 | - | - | 1,000 |
| 合計 | 1,000 | - | - | 1,000 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|---------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|--------|---------|-----|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|-------|---------|-----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 29,657 | 17,059 | 12,597 | 合計 | 29,657 | 17,059 | 12,597 | 1年内 | 4,398千円 | 1年超 | 8,476 | 合計 | 12,875 | 支払リース料 | 26,402千円 | 減価償却費相当額 | 23,767 | 支払利息相当額 | 321 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,687</td> <td>9,334</td> <td>8,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,687</td> <td>9,334</td> <td>8,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 17,687 | 9,334 | 8,353 | 合計 | 17,687 | 9,334 | 8,353 | 1年内 | 3,564千円 | 1年超 | 4,911 | 合計 | 8,476 | 支払リース料 | 4,529千円 | 減価償却費相当額 | 4,263 | 支払利息相当額 | 130 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 29,657 | 17,059 | 12,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,657 | 17,059 | 12,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 26,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 23,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 17,687 | 9,334 | 8,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,687 | 9,334 | 8,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,529千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 891千円</p> <p>計 891</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 21,551</p> <p>関係会社株式評価損 57,667</p> <p>その他 19,037</p> <p>計 100,103</p> <p>評価性引当額 53,895</p> <p>繰延税金資産合計 47,100</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 287千円</p> <p>計 287</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 796千円</p> <p>計 796</p> <p>繰延税金負債合計 1,084</p> <p>繰延税金資産の純額 46,015</p> | <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 949千円</p> <p>未払事業税 8,602</p> <p>貸倒引当金 1,629</p> <p>計 11,181</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 1,514千円</p> <p>貸倒引当金 40,700</p> <p>関係会社株式評価損 61,737</p> <p>その他 19,112</p> <p>計 123,064</p> <p>評価性引当額 55,564</p> <p>繰延税金資産合計 78,681</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 222千円</p> <p>計 222</p> <p>繰延税金負債合計 222</p> <p>繰延税金資産の純額 78,459</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 5.2%</p> <p>評価性引当額 13.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 9.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.2%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 2.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p> |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 773.92円 | 1株当たり純資産額 | 783.21円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15.99円 | 1株当たり当期純利益金額 | 29.50円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 52,684 | 116,075 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 52,684 | 116,075 |
| 期中平均株式数(株) | 3,294,054 | 3,934,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 970,834 | 34,127 | 2,478 | 1,002,484 | 166,563 | 42,066 | 835,920 |
| 構築物 | 57,675 | 4,027 | - | 61,703 | 24,527 | 6,027 | 37,175 |
| 機械及び装置 | 13,594 | - | - | 13,594 | 7,451 | 2,288 | 6,143 |
| 車両運搬具 | 2,241 | - | 304 | 1,937 | 1,650 | 515 | 287 |
| 工具、器具及び備品 | 130,654 | 13,702 | 3,581 | 140,775 | 103,844 | 16,693 | 36,931 |
| 土地 | 1,200,718 | 11,013 | - | 1,211,732 | - | - | 1,211,732 |
| 建設仮勘定 | 11,626 | 58,331 | 26,146 | 43,811 | - | - | 43,811 |
| 有形固定資産計 | 2,387,345 | 121,203 | 32,510 | 2,476,038 | 304,037 | 67,592 | 2,172,000 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 25,218 | - | 25,218 | - | - | 3,362 | - |
| 商標権 | 2,000 | - | - | 2,000 | 1,683 | 200 | 316 |
| ソフトウェア | 493,745 | 15,883 | 3,600 | 506,028 | 411,250 | 41,505 | 94,778 |
| その他 | 2,710 | - | - | 2,710 | - | - | 2,710 |
| 無形固定資産計 | 523,674 | 15,883 | 28,818 | 510,739 | 412,933 | 45,068 | 97,805 |
| 長期前払費用 | 42,815 | 1,080 | - | 43,896 | 22,052 | 8,221 | 21,843 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 8,445千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 52,952 | 89,050 | - | 38,000 | 104,002 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,537 | - | 816 | - | 3,720 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 1,568 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,005,037 |
| 普通預金 | 9,914 |
| 定期預金 | 90,599 |
| 郵便振替 | 84,721 |
| 計 | 1,190,273 |
| 合計 | 1,191,841 |

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| アリメント工業(株) | 4,498 |
| 合計 | 4,498 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 2,343 |
| 5月 | - |
| 6月 | 2,154 |
| 合計 | 4,498 |

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)銀座ハーバー | 260,815 |
| (株)関西ハーバー | 108,769 |
| (株)中部ハーバー | 95,607 |
| (株)京都ハーバー | 64,855 |
| (株)中国ハーバー | 37,196 |
| その他 | 50,412 |
| 合計 | 617,657 |

(ロ) 売掛金滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 684,844 | 5,541,753 | 5,608,940 | 617,657 | 90.1 | 43 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| 商品 | |
| 化粧品 | 539,299 |
| その他 | 48,225 |
| 合計 | 587,524 |

ホ．原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 原材料 | |
| 印刷物 | 3,033 |
| 化粧箱 | 3,485 |
| その他 | 76,929 |
| 小計 | 83,447 |
| 貯蔵品 | |
| 広告用印刷物貯蔵品 | 724 |
| 荷造運送用貯蔵品 | 4,368 |
| 展示台什器貯蔵品 | 9,334 |
| その他 | 824 |
| 小計 | 15,251 |
| 合計 | 98,699 |

b．固定資産

イ．関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)銀座ハーバー | 400,000 |
| ハーバーコスメティクス(株) | 64,000 |
| 信州製薬(株) | 55,900 |
| 男の美学(株) | 30,000 |
| (株)関西ハーバー | 27,200 |
| その他 | 61,580 |
| 合計 | 638,680 |

c. 流動負債
イ. 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| ハーバー(株) | 331,795 |
| ハーバーコスメティクス(株) | 41,918 |
| アピ(株) | 12,314 |
| アリメント工業(株) | 8,746 |
| 岩瀬コスファ(株) | 8,400 |
| その他 | 46,212 |
| 合計 | 449,387 |

ロ. 短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 500,000 |
| (株)みずほ銀行 | 400,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 300,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 100,000 |
| (株)武蔵野銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,400,000 |

ハ. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金) |
|--------------|------------------------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 135,000 (60,000) |
| 中央三井信託銀行(株) | 135,000 (60,000) |
| (株)三井住友銀行 | 119,400 (61,600) |
| (株)みずほ銀行 | 114,620 (64,620) |
| 合計 | 504,020 (246,220) |

ニ. 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)銀座ハーバー | 112,728 |
| ハーバーコスメティクス(株) | 35,206 |
| (株)中部ハーバー | 28,771 |
| (株)関西ハーバー | 27,884 |
| (株)アサソーディ・ケイ | 22,129 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----|---------|
| その他 | 235,218 |
| 合計 | 461,939 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haba.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月末及び9月末日現在の単元株主に対して、当社商品券9,000円分を贈呈します。(年間合計 当社商品券18,000円分) |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。